

## 治療技術の進歩で変わるがん患者支援

### ◆がん対策基本法改正案、患者の就労支援を明記

日本人の2人に1人が、がんになると言われている。国立がん研究センターの2011年推計で、年間約85万人が新たにがんと診断され、その約3割が20～64歳の就労世代だ。がんは治療技術が進歩し、治療と仕事の両立も可能になりつつある。しかし静岡県立静岡がんセンターの研究班によると、がん患者のうち体力低下や勤務調整が困難などを理由に依願退職または解雇された人は34%と10年前と変わらなかった。がん患者が一度退職すると、再就職はむずかしいのが実情だ。

そこで16年3月末に発表された「がん対策基本法」（06年成立）の改正案では、がん患者が働き続けられるよう、産業保健総合センターの相談員が企業に対して相談対応するなどの支援を盛り込んだ。また、厚生労働省は、がん患者らの退職防止のために企業向けガイドラインを初めて作成、労働者の治療の状況や就業の可否等について、事業者から主治医に意見を求める際の様式例も示した。

### ◆国内初、病院外に開設されるがん患者支援施設

治療技術の向上により、がん患者への告知率にも変化が見られる。国立がん研究センターの調査によると、1990年代前半のがんの告知率は2～3割だったのが、現在、大病院の告知率はほぼ100%の状況だという。それに伴って、患者への心のケアなど幅広いサポートが求められている。

今夏のオープンを目指す「マギーズ東京」（<http://maggiestokyo.org/>）は、患者とその家族などが、予約なしに無料で看護師やケースワーカーらに相談できる施設だ。同施設は、英国の「マギーズセンター」をモデルにしたもので、「患者が自分の力を取り戻すための場」をコンセプトとしている。マギーズ東京共同代表の秋山正子氏は、「病院の中ではなく、患者がリラックスして治療や今後の人生について相談できる場所が日本にも必要」と立ち上げた。建設費はネットで資金を募る「クラウドファンディング」を活用するなど寄付による運営で挑戦している。

がんが、「不治の病」から「長く付き合う病気」に変わりつつあるいま、「マギーズ東京」のような場が、各地域に広がっていくことが期待される。【秋元真理子】